

通期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、米中貿易摩擦や国際金融市場の激変など世界経済の不確実性により国内景気が下押しされるリスクはあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など内需の底堅さが見込まれ、国内景気は緩やかな回復の持続が予想されます。

このような経済環境のもとで、堅調な国内企業の業績に加え経済対策の強化や東京オリンピックに向けたインフラ整備などを背景に、働き方改革や人手不足への対応、AIやRPA、IoT等の新たな技術の活用も始まり、加えて2020年にかけて消費税率改定、Windows 7等のサポート終了などのイベントもあることから、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

■「オフィスまるごと大塚商会」

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かし、「オフィスまるごと」の方針の下、オフィスの様々な課題を解決してお客様の成長に貢献できるように、付加価値が高く具体的に分かりやすい提案を行います。合わせて、これまでお取引の無いお客様にも、当社グループとのお取引にメリットを感じていただけるように活動していきます。そのために地域主導の運営をより推進し、お客様接点の強化を図り、その活動から得られる情報をお客様のオフィスの課題解決に向けたソリューション提案に活かせるよう現場力の強化に努めていきます。

2019年下期の市場予測

- 国内景気は緩やかな回復を継続
- 攻めのIT投資、生産性向上、コスト削減ニーズ
- 人手不足への対応、省人化ニーズ
- AI、IoTなど新たな領域の市場拡大
- オフィスの「2020年問題」
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2019年下期の方針と施策

- 『お客様の目線でソリューションを活かし、信頼に応える』
- 地域営業部主体の運営をさらに深化
 - 「オフィスまるごと大塚商会」
 - AIを自社で活用、お客様へ提供
 - オフィスの「2020年問題」へのソリューション提案強化

また、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し、お客様との安定的かつ長期的な取引関係に基づく収益基盤の充実を図ります。

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、パソコンを中心とした更新需要の動向、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズを見極めながら、商材やサービスを組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また複写機についても、収益性を重視した提案の徹底に加え、引き続き成長性に拘った活動に努めます。

サービス&サポート事業では、サービス開始から20周年を迎えた「たのめーる」において、引き続きお客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、総合的な運用代行型のサービス等、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努めます。さらに、お客様との関係創りを支援する「お客様マイページ」を中心とした仕組みを充実させていきます。

■通期の業績予想

通期の連結業績予想は、7月29日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、年初の業績予想を上方修正し、以下となります。

売上高8,400億円(前年同期比10.5%増)、営業利益558億円(前年同期比16.1%増)、経常利益570億円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益384億50百万円(前年同期比14.4%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,315億80百万円(前年同期比14.7%増)、サービス&サポート事業3,084億20百万円(前年同期比4.0%増)。

売上高・利益計画

(単位：百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	759,871	840,000	+10.5%
営業利益	48,058	55,800	+16.1%
経常利益	49,285	57,000	+15.7%
純利益*	33,601	38,450	+14.4%

※親会社株主に帰属する当期純利益

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

	2018年 12月期	2019年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	463,293	531,580	+14.7%
サービス&サポート事業	296,577	308,420	+4.0%